

令和2年度決算のポイント

四国中央市



財政状況の概要

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 508億1,478万円 (+52.5億円) 歳出 472億7,940万円 (+45.9億円)
実質収支 32億2,396万円 (+12.6億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 8.6 → 8.8 (+0.2)
将来負担比率 108.0 → 95.2 (▲12.8)
- ▶ 財政調整基金 63億2,367万円 (+70万円)
- ▶ 市債残高 607億9,709万円 (▲23億1,577万円)
⇒ 市の実質負担額は▲8億円 (詳細は項目番号10参照)

歳入増・歳出増の主な要因

- 1人につき10万円を給付する特別定額給付金給付事業による国庫支出金の増加
- 紙加工品製造業の業績好調などによる法人市民税の増加
- 新型コロナウイルス感染症による中小企業支援策の各種費用の増加
- 合併特例債の繰上償還等による公債費の増加

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う市税等一般財源の減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保
- ③公共施設の老朽化による維持修繕料の増加

※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位：千円) 下段：前年度比

会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	50,814,782 (+11.5%)	47,279,404 (+10.8%)	3,535,378 (+23.1%)	311,416 (▲65.9%)	3,223,962 (+64.5%)
特別会計	26,678,499 (+1.1%)	24,975,617 (+1.6%)	1,702,882 (▲5.1%)	63,906 (▲42.5%)	1,638,976 (▲2.7%)
事業会計	8,548,766 (▲25.4%)	7,429,626 (▲30.1%)	1,119,140 (+35.6%)	118,595 (+306.9%)	-
財産区管理会 特別会計	56,908 (+17.4%)	3,150 (+243.9%)	53,758 (+13.1%)	0 (-)	53,758 (+13.1%)
合計	86,098,955 (+3.2%)	79,687,797 (+2.3%)	6,411,158 (+15.7%)	493,917 (▲53.1%)	-

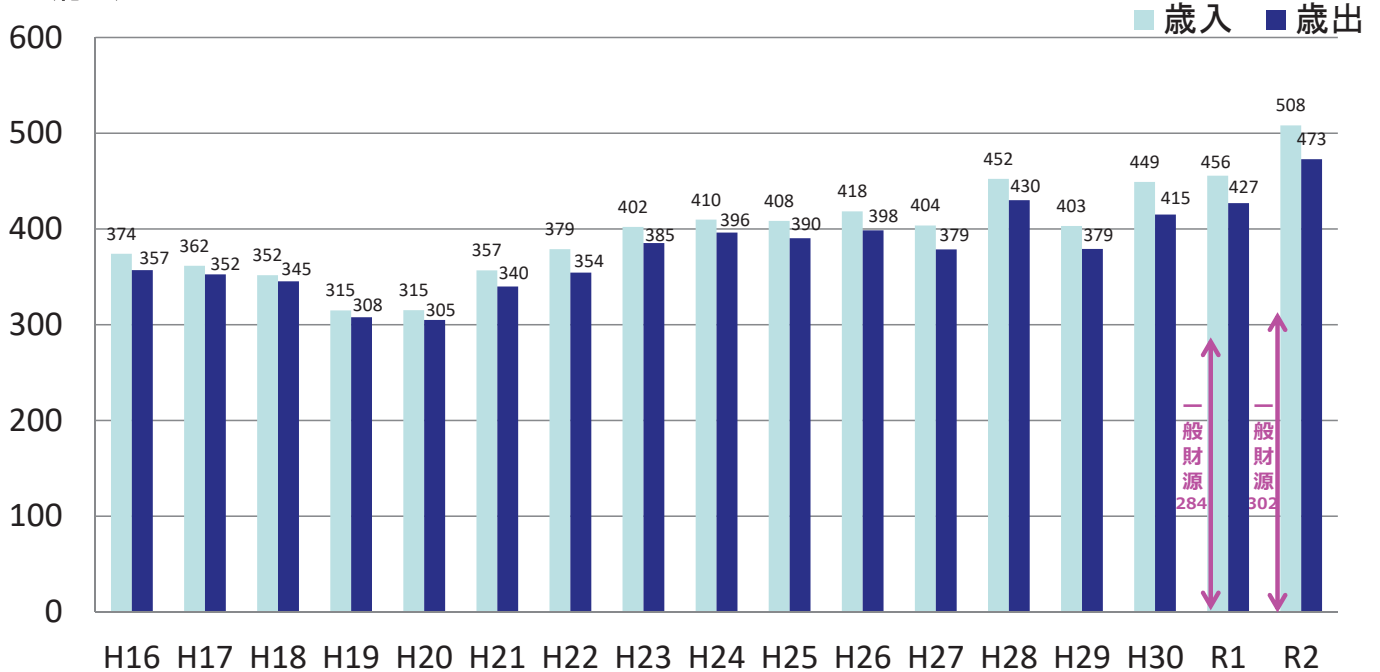
※ 事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。
含んだ場合、歳入は9,483,209千円、歳出10,868,429千円、差引額は▲1,385,220千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 特別定額給付金給付事業が実施されたことにより歳入・歳出ともに大幅に増加
- 一般財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により増加

（億円）

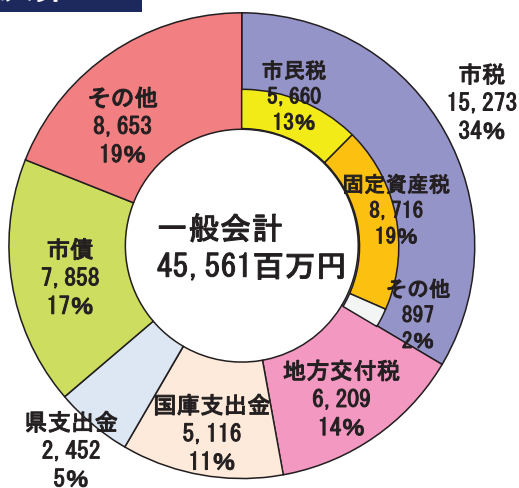


4

一般会計 歳入決算額

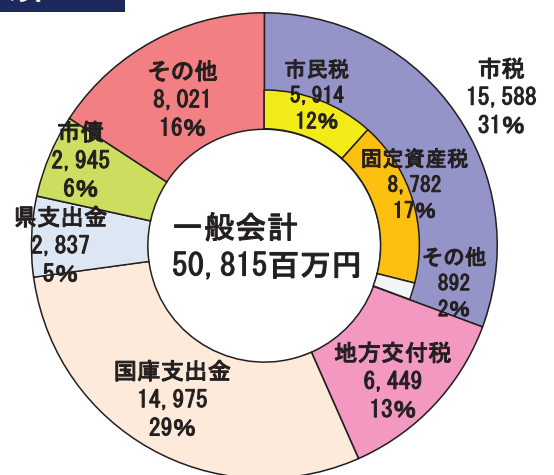
※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

令和元年度 決算



令和2年度 決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 国庫支出金：特別定額給付金給付事業・新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金による増
- 市税：法人市民税の増
- 県支出金：介護基盤整備事業補助金等の増

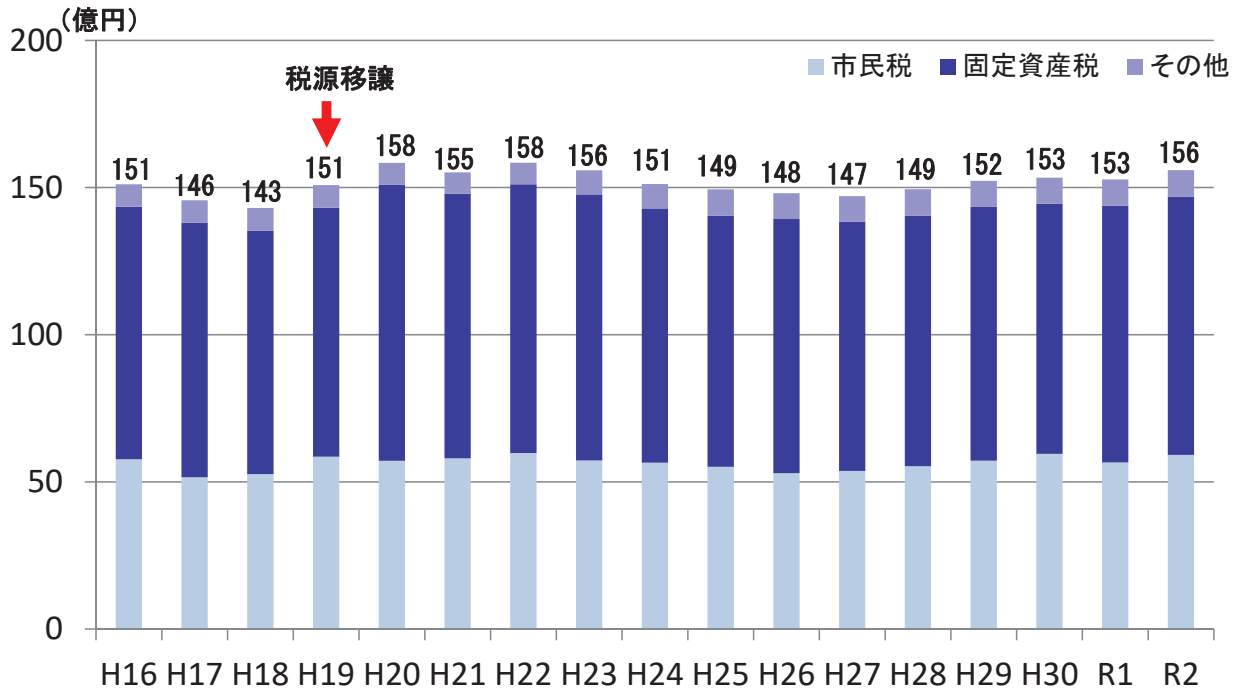
【主な減要因】

- 市債：大型建設事業の終了による減
- その他：基金繰入金等の減
- その他：コロナ禍による普通建設事業の減
- その他：繰越金の減

5

市税の推移

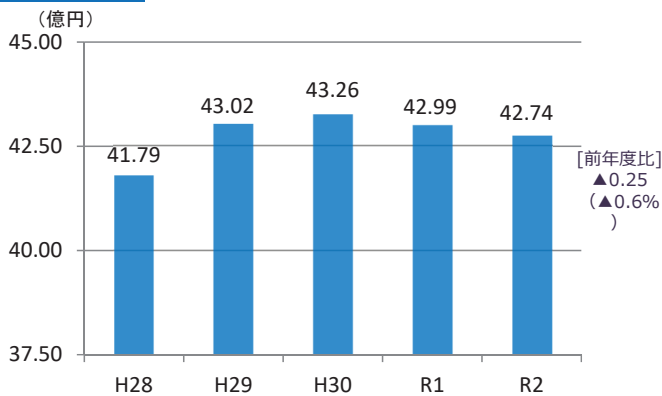
市税 令和元年度 152億7,294万円 → 令和2年度 155億8,827万円 (+3億1,533万円)
 ・市民税、固定資産税、軽自動車税等で増収となり、全体としても昨年度より増



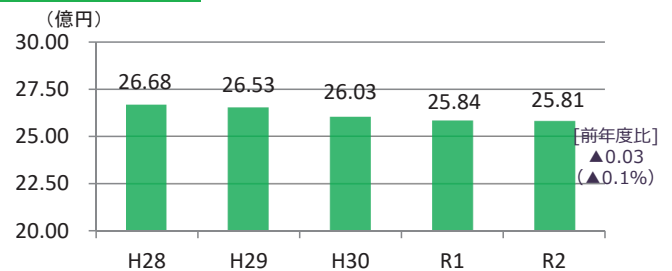
6

市民税・固定資産税の推移（5年間）

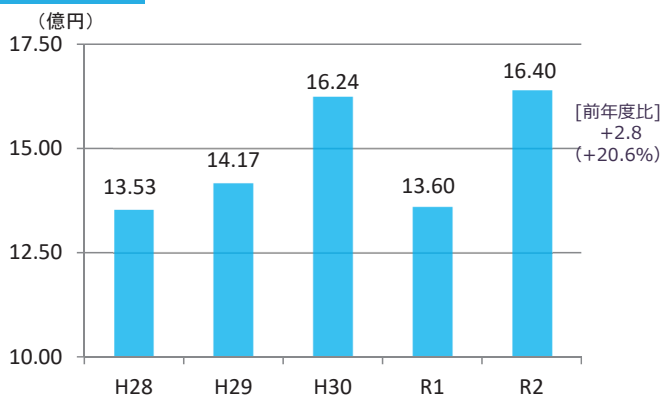
市民税(個人)



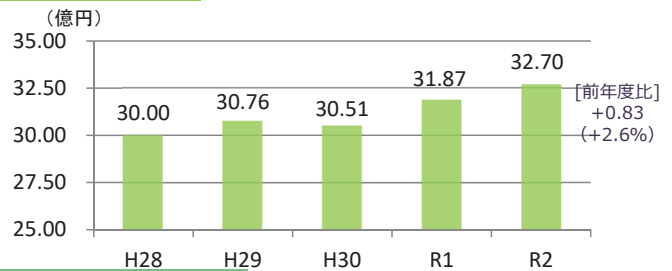
固定資産税(土地)



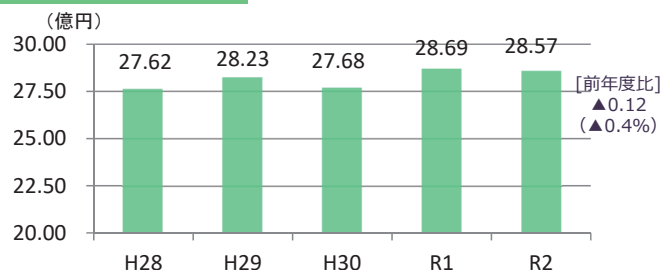
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)

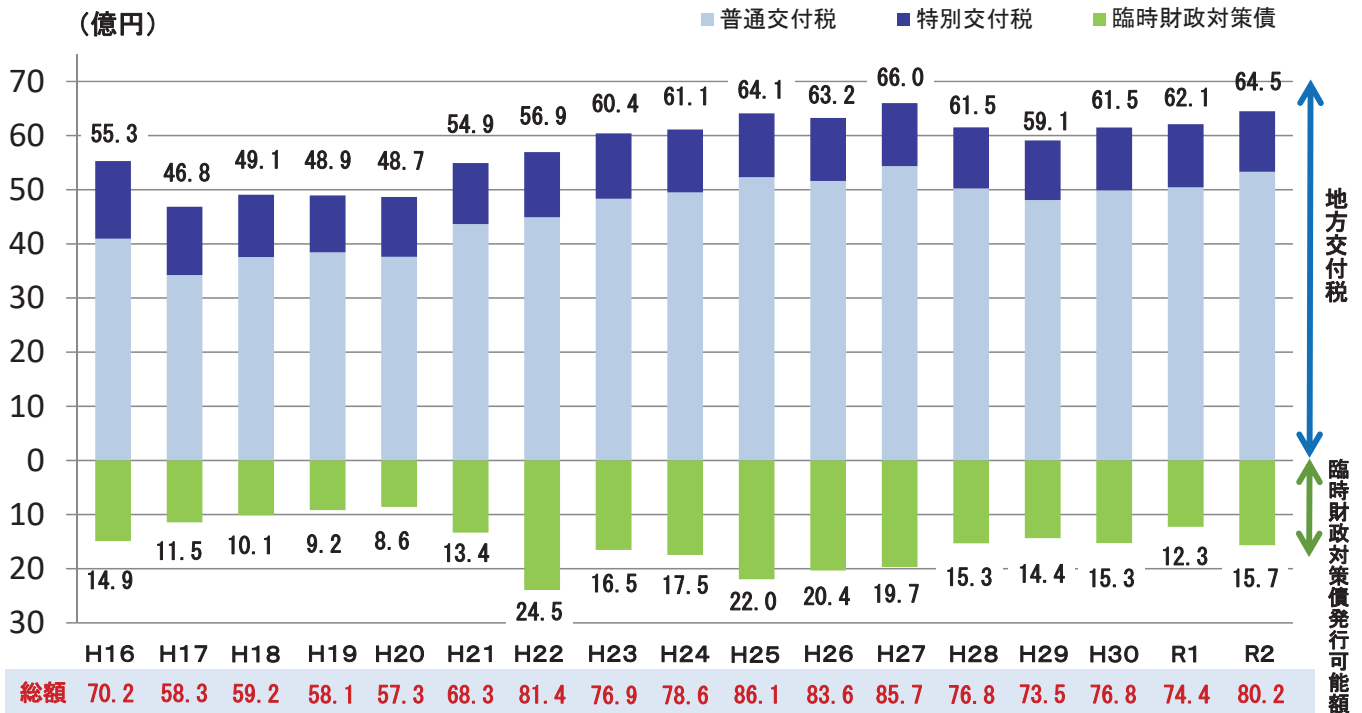


地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 80.2億円
 令和元年度比 +5.8億円※(+7.8%)

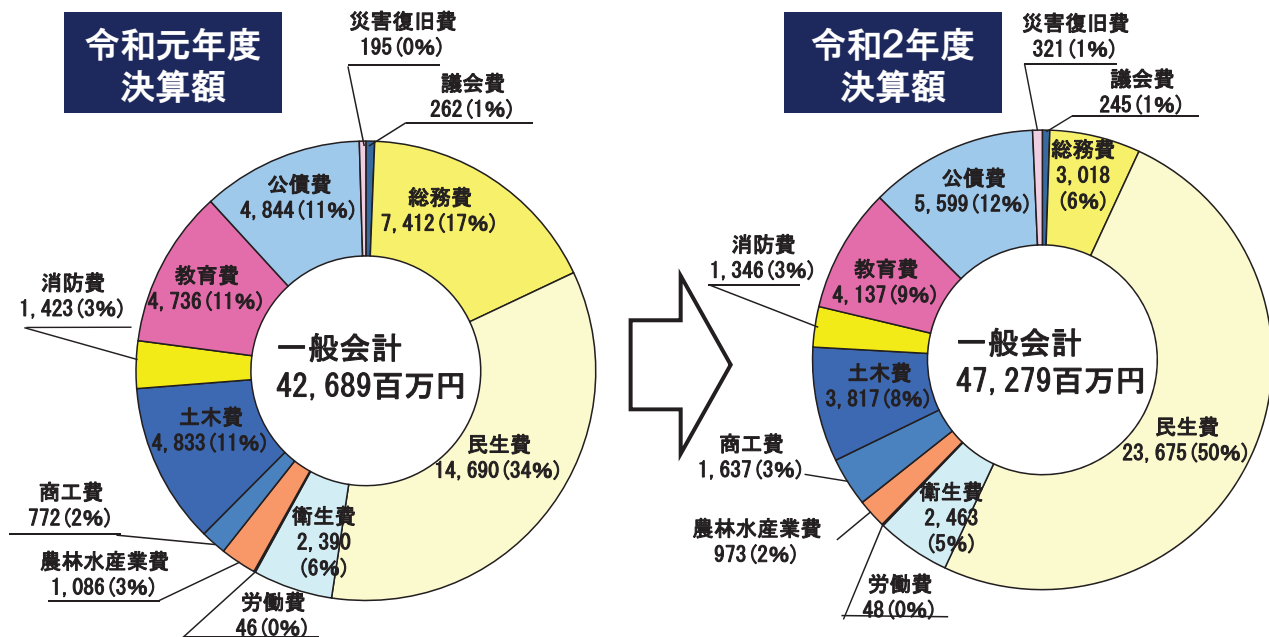
※下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。

(参考) 令和2年度地方財政計画 令和元年度比+0.3兆円(+1.5%)



一般会計 款別歳出決算額

単位：百万円



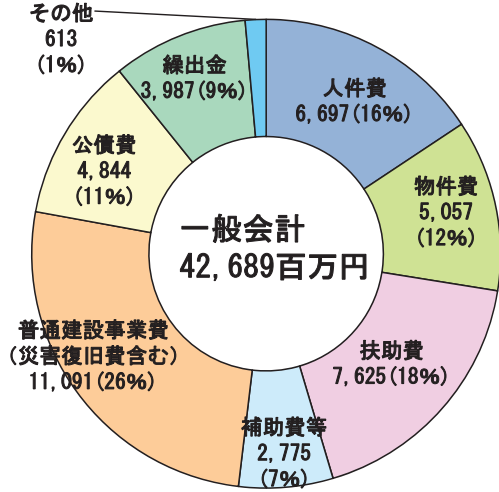
【主な増要因】

- 民生費：特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の増など
- 商工費：中小企業経営継続支援金事業、中小企業利子補給基金積立金の増など
- 公債費：繰上償還元金の増など

【主な減要因】

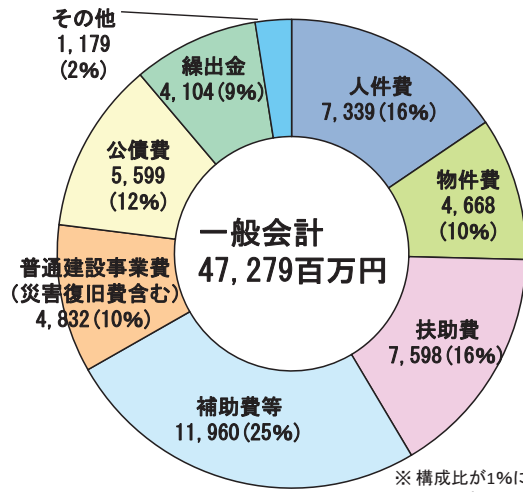
- 総務費：新庁舎建設事業、市民文化ホール建設事業の減など
- 土木費：川之江地区整備事業の減など
- 教育費：教育施設ブロック塀・冷房設備対策事業、金生公民館新築事業の減など

令和元年度
決算額



令和2年度
決算額

単位：百万円



※ 構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

【主な増要因】

- 人件費：会計年度任用職員制度開始による増
- 補助費等：特別定額給付金給付事業の増など
- 繰出金：城山下臨海土地造成事業特別会計への繰出金の増など

【主な減要因】

- 物件費：臨時職員賃金の減など
- 普通建設事業：新庁舎建設事業、市民文化ホール建設事業の減など

10 市債残高（一般会計）の推移

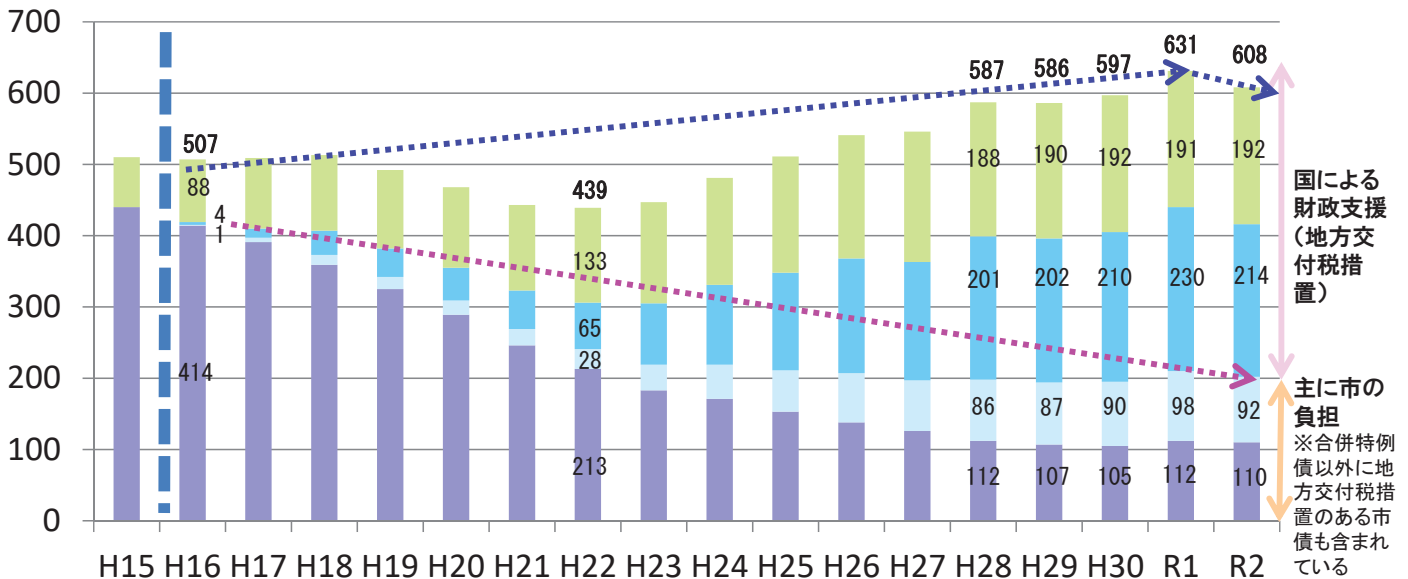
● 市債残高の総額 608億円（前年度比▲23億円 平成16年度比 +101億円）

● 実質的な市債残高 202億円（前年度比▲8億円 平成16年度比 ▲213億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 110億円（平成16年度比 ▲304億円）

(億円) ■ 一般会計債 ■ 合併特例債(市負担分) ■ 合併特例債(交付税措置分) ■ 臨時財政対策債等(交付税措置分)



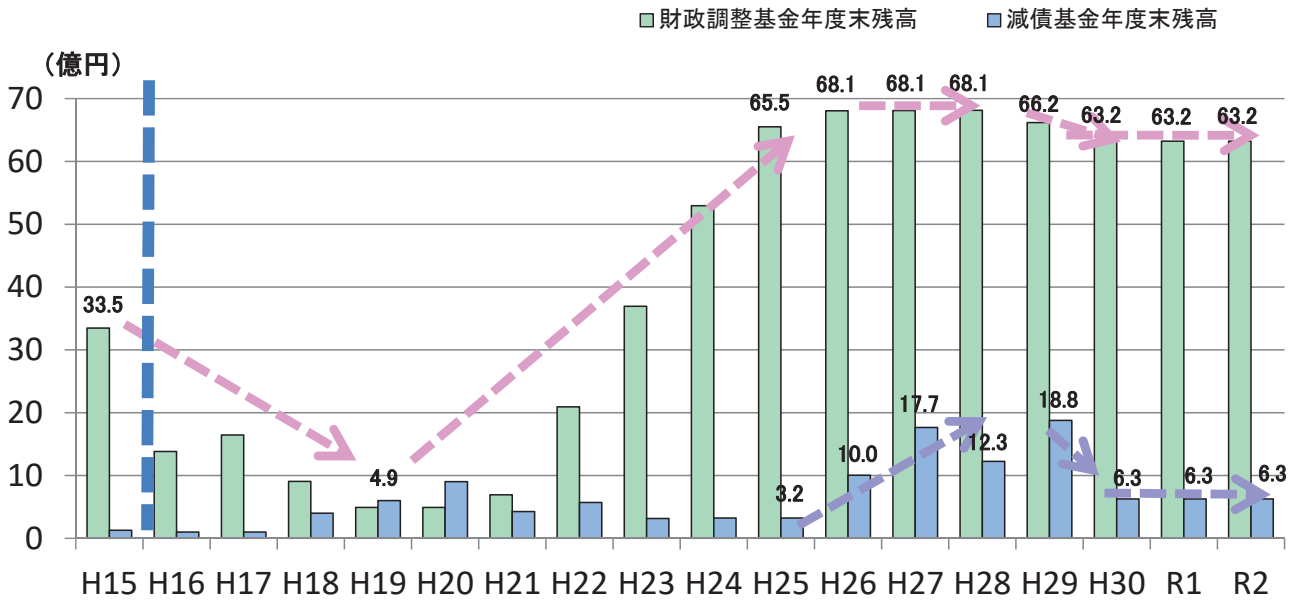
国による
財政支援
(地方交
付税措
置)

主に市の
負担
※合併特
例債以外
に地方交
付税措
置のある
市債も
含まれ
ている

1 1

財政調整基金・減債基金の推移

- 財政調整基金は、年度末現在高63.2億円（前年度水準を維持）
- 減債基金は、年度末現在高6.3億円（前年度水準を維持）



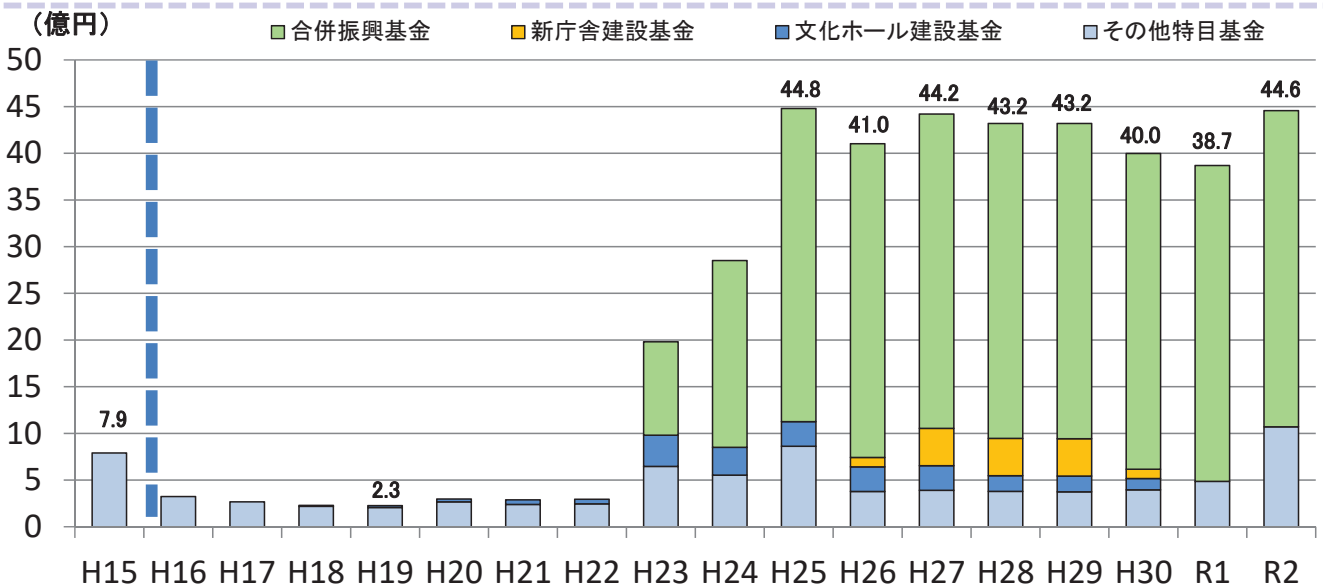
1 2

特定目的基金の推移

▶ 令和2年度の特定目的基金の年度末残高 44.6億円（前年度末比+5.9億円）

（内訳）

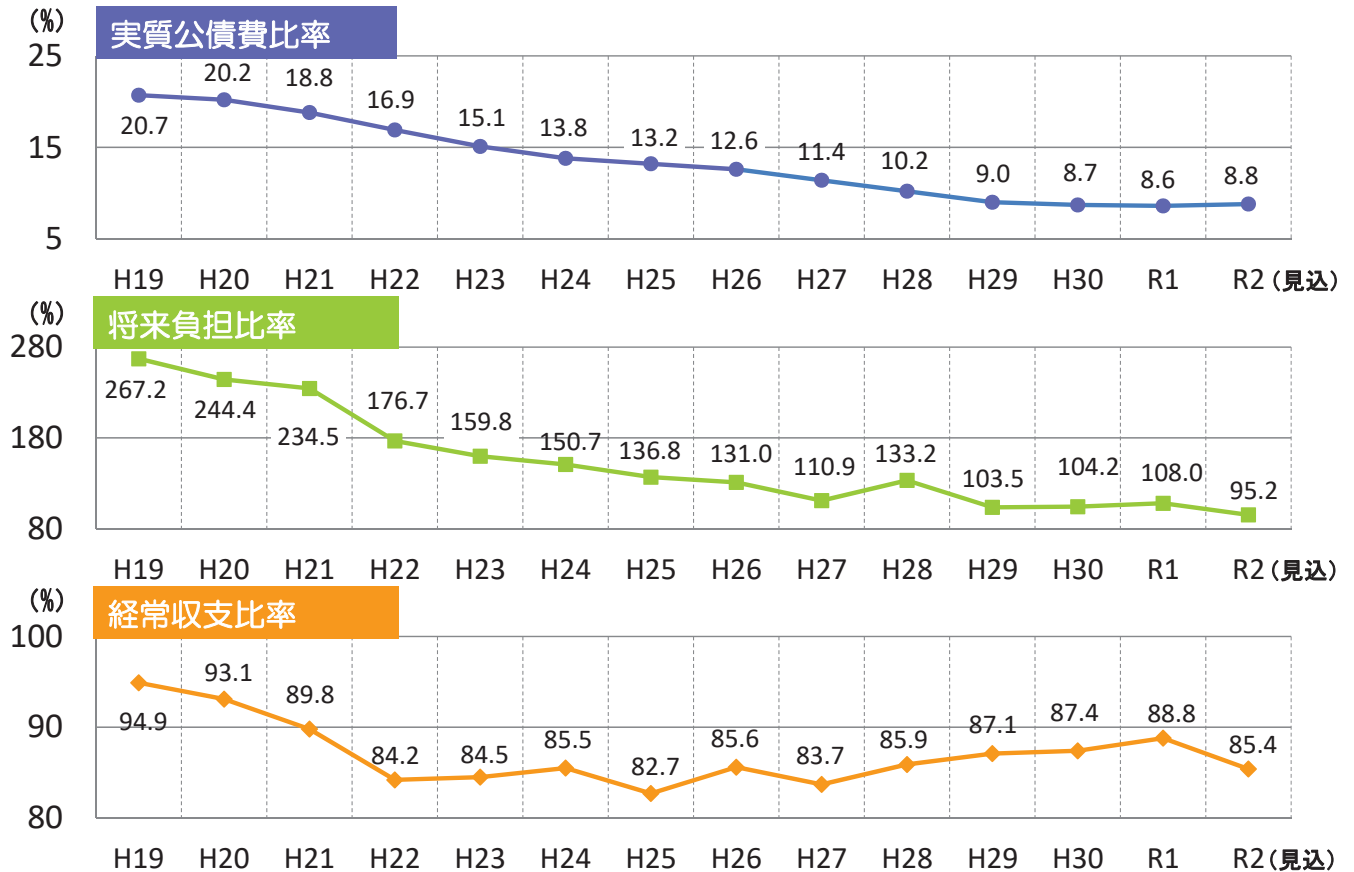
- 合併振興基金 33.9億円
- その他特目基金 10.7億円（前年度末比+5.8億円）



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
 （翌年度、「あったかしこちゅ〜粋」として一般会計に繰入れ）

13

健全化判断比率等の推移



※1 これらの指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会)が基本となっています。
 ※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

14

一般会計決算の推移(5年間)

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
A 歳入総額	45,227,862	40,310,593	44,902,075	45,561,190	50,814,782
B 歳出総額	43,003,868	37,903,658	41,503,508	42,689,472	47,279,404
C 歳入歳出差引額(A-B)	2,223,994	2,406,935	3,398,567	2,871,718	3,535,378
D 翌年度繰越財源	199,256	316,173	970,224	912,412	311,416
E 実質収支(C-D)	2,024,738	2,090,762	2,428,343	1,959,306	3,223,962
F 単年度収支※	△80,028	66,024	337,581	△469,037	1,264,656
G 財政調整基金積立金	3,128	223,929	2,889	1,338	697
H 繰上償還額	791,515	0	1,253,954	0	522,500
I 財政調整基金取崩額	0	419,000	300,000	0	0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	714,615	△129,047	1,294,424	△467,699	1,787,853
標準財政規模(参考)	23,218,045	23,239,970	23,656,913	23,687,373	24,483,751
財政力指数(3ヶ年平均)	0.773	0.763	0.759	0.752	0.738

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)